

2025 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ミ ラ イ ロ
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 垣 内 俊 哉
(コード番号：335A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 民 野 剛 郎
経 営 管 理 部 長
(TEL. 06-6195-7853)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 3 月 24 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、2025 年 9 月期（2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】 (単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 9 月期 (予想)			2025 年 9 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		2024 年 9 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上 高比率
売 上 高	880	100.0	24.1	183	100.0	709	100.0
営 業 利 益	184	20.9	57.7	25	14.1	116	16.5
経 常 利 益	163	18.5	35.0	26	14.2	121	17.1
当 期 (四 半 期) 純 利 益	104	11.9	△41.4	16	9.2	178	25.2
1 株当たり当期(四半期)純利益	12 円 01 銭			3 円 24 銭		34 円 23 銭	
(参 考) 調 整 後 経 常 利 益	184	21.0	54.1	25	14.1	120	16.9
(参 考) 調 整 後 当 期 (四 半 期) 純 利 益	129	14.7	54.1	18	9.9	84	11.8
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			-		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024 年 9 月期（実績）及び 2025 年 9 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（1,250,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 345,100 株）は考慮しておりません。
4. 2024 年 11 月 8 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では 2024 年 9 月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
5. 調整後経常利益、調整後当期（四半期）純利益は、以下により算出しております。
調整後経常利益 = 経常利益 + 上場関連費用 - 租税公課調整額
調整後当期（四半期）純利益 = 経常利益 + 上場関連費用 - 租税公課調整額 - 税金調整額
6. 上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社等へのアドバイザリー費用、目論見書印刷費用等、当社株式の上場にかかる一時的な費用であります。
7. 租税公課調整額とは、租税公課のうち法人事業税にかかる外形標準課税部分を販売費及び一般管理費として処理したものであり、2025 年 9 月期第 2 四半期から当社に適用される見込みである外形標準課税適用法人前提の税率が 2024 年 9 月期から適用されたものと仮定して算出しております。

8. 税金調整額とは、経常利益＋上場関連費用－租税公課調整額に対して、2025年9月期第2四半期から当社に適用される見込みである外形標準課税適用法人前提の税率を乗じたものであり、2024年9月期から当該課税が適用されたものと仮定して算出しております。
9. 調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、投資家が当社の業績を評価するために有用であるとする当社独自の財務指標であり、上場後には発生しないと見込まれる非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）である上場関連費用の影響を除外するとともに、2025年9月期第2四半期から当社に適用される見込みである外形標準課税適用法人前提の税率が2024年9月期から適用されたものと仮定して算出しております。調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象となっておりません。

【2025 年 9 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、バリア（障害）をバリュー（価値）に変えることを意味する「バリアバリュー」を企業理念としております。多様な視点、経験、感性を活かし、創造と革新を追求することで、「ミライロ」が意味する「誰もが自らの色を描ける未来、自らの路を歩める未来をつくる」ことを経営方針としております。

当社が提供する「ミライロ I D」の対象となる障害者に関して、身体障害、知的障害、精神障害の3区分に分かれております。内閣府が公表している「令和 6 年版障害者白書」によると、各区分における国内の障害者数は、身体障害者（身体障害児を含む。）436万人、知的障害者（知的障害児を含む。）109万 4 千人、精神障害者614万 8 千人となっております。また、厚生労働省が公表している「令和 4 年生活のしづらさに関する調査」によると、日本の障害者の総数は1,164万人、国民のおよそ9.3%が何らかの障害を有していると推計されています。加えて、世界保健機関が公表している「World report on disability」によると、世界人口の約15%にあたる10億人以上に障害があり、The Return on Disability Group Inc. が公表している「The Global Economics of Disability Report:2024」によると、世界の障害者とその家族や友人を合計した購買力の総額は13兆ドルと言われております。

また、当社が取り組む障害者にまつわる経営環境は大きく変化しております。2016年 4 月に施行された「障害者差別解消法」は、事業者の障害者への「合理的配慮」を求めています。さらに2021年 5 月には障害者差別解消法の改正が国会で可決され、2024年 4 月には義務として、あらゆる事業者に配慮提供が求められることとなりました。合理的配慮とは、行政や事業者に対して、障害者が社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応することです。当社の提供するインフラやソリューションは、企業等が合理的配慮義務を果たすために有効に機能するものと考えており、これまで以上に当社の重要性は高まるものと考えております。

このような市場環境において、当社は、2019年 7 月にリリースしたデジタル障害者手帳「ミライロ I D」では、2024年 9 月末現在で、導入事業者数 4,062事業者（前事業年度末より190事業者増加）、ユーザー数40.4万人（前事業年度末より12.8万人増加）と認知度の向上を推進しております。また、使える場所やユーザー数の増加、コンテンツ力の向上等に伴い、アクティブユーザー数は月間15.5万人に増加しており、障害者の外出や消費の促進に寄与しております。

また、バリアバリューソリューションにおきましては、2024年 4 月の改正障害者差別解消法の施行に伴い、障害者に対する合理的配慮の提供や事前的改善措置への対応に関する需要がこれまで以上に高まっております。物流業界や不動産業界を始めとして、業界や業種に特化したプログラムを構築することで、他社プログラムとの差別化に繋がり、継続的な受注や新たな市場獲得に寄与しております。このように市場環境に適応しながら、マーケットの先行者として、着実に顧客基盤の充実を進めることができおり、ストック型の収益を積み上げることで、中長期においても高い成長性を有していると思っております。

これらの事業環境や当社の営業活動を踏まえ、2025年 9 月期の業績予想は、売上高880百万円（前期比24.1%増）、営業利益184百万円（前期比57.7%増）、経常利益163百万円（前期比35.0%増）、当期純利益104百万円（前期比41.4%減）となる見込みです。

2. 個別の前提条件

当社は、「バリアバリュー事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

当社のバリアバリュー事業は、ミライロ I Dソリューション、ユニバーサルマナー研修及び検定及びコミュニケーションサポートの3つのサービスから構成されております。

ミライロ I Dソリューションの年度予算においては、顧客別の売上高の基本的な策定は、顧客ごとに過去の取引実績、営業状況から売上高を予測し、作成しております。年度予算の新規顧客への売上高予測に関しては、獲得可能性の高い案件については顧客からの交渉過程で入手した情報に基づき計画を策定し、その他の新規顧客については、2024年9月期の実績を基にした営業活動による毎月の商材ごとの案件数を予測し、商材ごとの前期の平均単価を乗じて策定しております。ミライロチケット、ミライロ保険、ミライロストアに関しては、セッション数やアクティブユーザー数の推移に伴う購入手数料や保険加入者数、購入単価を基に策定しております。ミライロ I Dユーザー数の増加など、プラットフォームの価値向上に伴う顧客数や商材単価の上昇、2025年の大阪・関西万博の開催に伴う案件の増加により売上高は伸長を見込んでおります。以上の結果、2025年9月期のミライロ I Dソリューションの売上高は293百万円（前期比23.1%増）を見込んでおります。

ユニバーサルマナー研修及び検定の年度予算においては、顧客別の売上高の基本的な策定は、顧客ごとに過去の取引実績、営業状況から売上高を予測し、作成しております。年度予算の新規顧客への売上高予測に関しては、獲得可能性の高い案件については顧客からの交渉過程で入手した情報に基づき計画を策定し、その他の新規顧客については、2024年9月期の実績を基にした営業活動による毎月の商材ごとの案件数を予測し、商材ごとの前期の平均単価を乗じて策定しております。個人の検定受講者の売上高予測に関しては、2024年9月期の申込みサイトのセッション数、申込率、受講率からカリキュラム毎の受講者数を予測して作成しております。障害者差別解消法の改正による研修需要の高まりに伴う顧客数の増加や、2025年の大阪・関西万博の開催に伴う案件の増加により売上高は伸長を見込んでおります。以上の結果、2025年9月期のユニバーサルマナー研修及び検定の売上高は401百万円（前期比34.5%増）、累計認定者数330千人を見込んでおります。

コミュニケーションサポートの年度予算においては、顧客別の売上高の基本的な策定は、顧客ごとに過去の取引実績、営業状況から売上高を予測し、作成しております。年度予算の新規顧客への売上高予測に関しては、獲得可能性の高い案件については顧客からの交渉過程で入手した情報に基づき計画を策定し、その他の新規案件については、2024年9月期実績を基にした営業活動による毎月の商材ごとの案件数を予測し、商材ごとの前期の平均単価を乗じて策定しております。雇用される障害者の増加に伴う情報保障に関する案件の増加や、東京2025デフリンピックの開催に伴うイベント案件の増加により売上高は伸長を見込んでおります。以上の結果、2025年9月期のコミュニケーションサポートの売上高は186百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

これらを算出した結果、2025年9月期の売上高は880百万円（前期比24.1%増）、顧客数620社を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価は、主にミライロ I Dソリューション、ユニバーサルマナー研修及び検定にかかる労務

費等の固定費や手話通訳派遣やモニター派遣などの業務委託費によって構成されております。労務費は、上記業務に関与する従業員に係る 2024 年 9 月期の労務費実績と期初計画時に策定した人員計画を勘案して見込んでおります。また、業務委託費については、2024 年 9 月期の実績をもとに案件に応じた業務委託費を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 9 月期の売上原価は 297 百万円（前期比 19.4%増）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費と販管費により構成されており、販管費全体に占める比率は 2025 年 9 月期計画では人件費 50.3%、販管費 49.7%を見込んでおります。

人件費は、売上原価に含まれる人件費を除く役社員に係るものであり、役員報酬、給料手当、賞与、法定福利費、福利厚生費、通勤手当を加算したものとなっております。算出に際しては、期初計画時に策定した人員計画において、2024 年 9 月期実績を基にした人件費を人別に算出しております。人員計画は、営業及び管理体制の更なる強化等の全社及び各部の事業戦略を踏まえ、5名の増員を計画しており 2025 年 9 月期の人件費は 200 百万円（前期比 18.4%増）を見込んでおります。

販管費は、主に社内管理システムに対する支払手数料及び営業やマーケティング強化のための広告宣伝費、ミライロ I D ソリューションでのシステム開発にかかる減価償却費及び業務委託費、上場準備に伴う主幹事証券会社等へのアドバイザー費用によって構成されております。算出に際しては、2024 年 9 月実績を基に、人員計画に基づく体制強化に関わる費用増加、ミライロ I D 等の開発計画、発生見込み経費を考慮して算出し策定しております。2025 年 9 月期においては、社内管理システムに対する支払手数料及び営業やマーケティング強化のための広告宣伝費 51 百万円、ミライロ I D 等の開発計画に基づく減価償却費 31 百万円、業務委託費 33 百万円、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用 2 百万円を計画しており、2025 年 9 月期の販管費は、198 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 9 月期の販売費及び一般管理費は 398 百万円（前期比 16.2%増）、営業利益は 184 百万円（前期比 57.7%増）を見込んでおります。

（４）経常利益

営業外収益として受取利息と助成金収入等の合計 1 百万円を見込んでおります。また、営業外費用については上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用 18 百万円と支払利息等の合計 21 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 9 月期の経常利益は 163 百万円（前期比 35.0%増）を見込んでおります。

（５）当期純利益

特別損益の計上は見込んでおりません。よって、税引前当期純利益については、163 百万円（前期比 35.0%増）と前期を上回る見込みですが、2024 年 9 月期に計上した法人税等調整額 58 百万円について、2025 年 9 月期に繰越欠損金の解消見込みに伴い税金費用（法人税、住民税及び事業税 27 百万円並びに法人税等調整額 31 百万円）の発生を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 9 月期の当期純利益は 104 百万円（前期比 41.4%減）と税効果の影響で減少となる見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月24日

上場会社名 株式会社ミライロ 上場取引所 東
コード番号 335A URL <https://www.mirairo.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 垣内 俊哉
問合せ先責任者 （役職名） 取締役副社長 経営管理部長 （氏名） 民野 剛郎 TEL 06 (6195) 7853
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第1四半期の業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期第1四半期	183	—	25	—	26	—	16	—
2024年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	3.24	—
2024年9月期第1四半期	—	—

- （注）1. 当社は、2024年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年11月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2025年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期第1四半期	718	353	49.1
2024年9月期	700	337	47.9

（参考）自己資本 2025年9月期第1四半期 352百万円 2024年9月期 335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—				
2024年9月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	880	24.1	184	57.7	163	35.0	104	△41.4	12.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2025年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、第1回新株予約権の行使を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	5,225,000株	2024年9月期	5,225,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	－株	2024年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	5,225,000株	2024年9月期1Q	－株

- (注) 1. 当社は、2024年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。
2. 当社は、2024年11月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(収益認識関係)	6
(1株当たり情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方で、原材料価格の高騰や円安による物価上昇、国際的な情勢の不安は長期化しており、依然として先行きの不確実性の高い状況が継続しております。

このような状況の中、当社は「バリアバリュー」を企業理念とし、障害（バリア）を価値（バリュー）に変えることで社会を変革することを目指し、様々な障害者に関連するサービスの提供に取り組んでまいりました。デジタル障害者手帳「ミライロID」によるインフラの提供、企業・団体・行政へのバリアバリューソリューションの提供を軸として、障害者が活躍できる社会への変革を実現するための事業展開を行っております。

2019年7月にリリースしたデジタル障害者手帳「ミライロID」では、当第1四半期会計期間末現在で、導入事業者数4,094事業者（前事業年度末より32事業者増加）、ユーザー数43.5万人（前事業年度末より3.1万人増加）と認知度の向上を推進いたしました。また、使える場所やユーザー数の増加、コンテンツ力の向上等に伴い、アクティブユーザー数は月間15.6万人に増加しており、障害者の外出や消費の促進に寄与しております。2024年1月よりリリースしたオンラインショップ「ミライロストア」においては、当第1四半期会計期間末現在で、セラー数39事業者、商品数389アイテムを掲載しており、今後さらなる商品数の拡充と、GMV（流通取引総額）の増加を目指しております。また、「ミライロID」とのシステム連携も増加しており、2024年11月には鉄道事業者で初めてとなるアプリ間連携による障害者割引を適用したきっぷが購入できるサービスを開始いたしました。

バリアバリューソリューションにおきましては、2024年4月の改正障害者差別解消法の施行や、法定雇用率の2.3%から2.5%への引き上げに伴い、障害者に対する合理的配慮の提供や事前的改善措置への対応に関する需要がこれまで以上に高まっております。ユニバーサルマナー研修及び検定におきましては、障害者雇用の現場で役立つ実践的なコミュニケーション手法など、障害のある社員が活躍するための雇用ノウハウの習得を目的とした「ユニバーサルワーク研修 実務編」の提供を開始いたしました。また、コミュニケーションサポートにおきましては、聴覚障害のある方々が社会のあらゆる場面で円滑にコミュニケーションを行えるよう、遠隔手話通訳専用の「ミライロ・コネクトオンライン手話通訳サービス」を開始いたしました。障害者雇用を進めている企業の面接や会議での利用、サービスの窓口、イベントの受付でも活用が可能です。駐車場利用者に向けた、減免対応や精算方法の案内・駐車場に関する問い合わせ対応などで活用する手話通訳サービスも開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は183,333千円、営業利益は25,849千円、経常利益は26,031千円、四半期純利益は16,954千円となっております。

なお、当社は、バリアバリュー事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は563,168千円となり、前事業年度末に比べ24,313千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が26,219千円、「その他」に含まれる前払費用が3,661千円、仕掛品が2,864千円増加し、売掛金が8,866千円減少したことによるものであります。固定資産は155,156千円となり、前事業年度末に比べ6,807千円減少いたしました。これは主に、ミライロID等のシステム開発や既存システムへの機能追加、改修等により無形固定資産の「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定が6,387千円増加し、繰延税金資産が8,817千円、ソフトウェアが2,692千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は718,324千円となり、前事業年度末に比べて17,505千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は241,657千円となり、前事業年度末に比べ9,098千円増加いたしました。これは主に、「その他」に含まれる契約負債が16,286千円、賞与引当金が6,010千円、預り金が5,527千円増加し、「その他」に含まれる未払費用、未払消費税等がそれぞれ11,814千円、9,991千円減少したことによるものであります。固定負債は122,684千円となり、前事業年度末に比べ8,546千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が8,547千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は364,342千円となり、前事業年度末に比べて551千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は353,982千円となり、前事業年度末に比べ16,954千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が16,954千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,763	447,982
売掛金	86,541	77,675
仕掛品	6,835	9,699
貯蔵品	2,383	2,426
その他	21,331	25,384
流動資産合計	538,854	563,168
固定資産		
有形固定資産	7,845	7,255
無形固定資産		
ソフトウェア	56,811	54,118
その他	20,622	26,269
無形固定資産合計	77,434	80,388
投資その他の資産		
繰延税金資産	58,465	49,648
その他	18,218	17,863
投資その他の資産合計	76,684	67,511
固定資産合計	161,963	155,156
資産合計	700,818	718,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,602	9,950
短期借入金	95,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	34,188	37,037
預り金	1,727	7,254
未払法人税等	1,038	259
賞与引当金	—	6,010
その他	88,002	86,145
流動負債合計	232,559	241,657
固定負債		
長期借入金	130,446	121,899
資産除去債務	785	785
固定負債合計	131,231	122,684
負債合計	363,790	364,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,050	80,050
資本剰余金	70,050	70,050
利益剰余金	185,641	202,596
株主資本合計	335,741	352,696
新株予約権	1,285	1,285
純資産合計	337,027	353,982
負債純資産合計	700,818	718,324

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）
売上高	183,333
売上原価	66,366
売上総利益	116,967
販売費及び一般管理費	91,117
営業利益	25,849
営業外収益	
助成金収入	756
その他	365
営業外収益合計	1,121
営業外費用	
支払利息	796
その他	143
営業外費用合計	939
経常利益	26,031
税引前四半期純利益	26,031
法人税、住民税及び事業税	259
法人税等調整額	8,817
法人税等合計	9,077
四半期純利益	16,954

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、バリアバリュー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び敷金償却は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)	
減価償却費	6,722千円
敷金償却	161千円

(収益認識関係)

当社は、バリアバリュー事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を、サービス別及び収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
サービス別	
ミライロIDソリューション	64,656
ユニバーサルマナー研修及び検定	71,624
コミュニケーションサポート	47,052
顧客との契約から生じる収益	183,333
外部顧客への売上高	183,333
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	164,747
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	18,585
顧客との契約から生じる収益	183,333
外部顧客への売上高	183,333

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	3円24銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益（千円）	16,954
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	16,954
普通株式の期中平均株式数（株）	5,225,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 当社は、2024年11月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使）

第1回新株予約権につき、2025年1月14日付で以下のとおり行使されております。

(1) 行使された新株予約権の個数	40,000個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 4,000,000株
(3) 新株予約権行使による調達額	64,000千円
(4) 増加した資本金の額	32,540千円
(5) 増加した資本準備金の額	32,540千円